

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市及び下野市並びに栃木県河内郡上三川町、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、下都賀郡壬生町、野木町、塩谷郡塩谷町、高根沢町並びに那須郡那須町及び那珂川町

3 地域再生計画の区域

栃木県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県は、全国有数の「ものづくり県」であるほか、農林業も盛んで、観光資源も豊かな県であるが、地域ブランド調査では全国46位に位置するなど、無名有力県であるといわれている。また、若い世代の東京圏への転出が顕著であり、特に中山間地域においては、人口減少・高齢化が著しく進行している。さらには、観光客入込数や宿泊数は、震災前の水準まで回復していない市町もあるなど、誘客促進・交流人口の拡大を図るための仕組みづくり、ひいては本県の魅力を向上させていくための仕組みづくりが求められている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本県は、アジア最高峰の自転車ワンデイロードレース「ジャパンカップ」の開催地であるとともに、県内各地でサイクルイベントが開催され、加えて宇都宮ブリッツェン、那須ブラーゼンといった2つの自転車プロチームが本拠地を構えるなど、全国有数の自転車先進県である。また、豊かな自然に恵まれ、山岳部と平野部のバランスも良いことから、休日には県内外から多くのサイクリストが本県を訪れサイクリングを楽しんでいる。このような中、国内初の取組となる県内全域を舞台とした国際レース「ツール・ド・とちぎ」の開催を契機に、県と県内全市町が連携した「自転車によるまちづくり」を進め、一層の観光誘客、地域活性化につなげていくことを目的とするものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
公営レンタサイクル利用者数	56,710人	1,096人	1,096人	1,098人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	1.6万回	9.4万回	9.4万回	9.6万回
外国人宿泊者数	181千人	43千人	26千人	24千人
観光消費額	5,132億円	41億円	24億円	23億円

	K P I 増加分の累計
公営レンタサイクル利用者数	3,290人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	28.4万回
外国人宿泊者数	93千人
観光消費額	88億円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

全国初の取組となる2年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」の開催を契機に、県、県内全市町、民間事業者、金融機関等が一体となって「自転車によるまちづくり」を進め、レースコースの地域資源化を図ることにより、産業やスポーツの振興、通年での観光誘客の促進、中山間地域の振興、若者の郷土愛の醸成と定住促進、農林業の振興等の施策を波及的に進めていくものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市及び下野市並びに栃木県河内郡上三川町、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、下都賀郡壬生町、野木町、塩谷郡塩谷町、高根沢町並びに那須郡那須町及び那珂川町

② 事業の名称

ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業

③ 事業の内容

全国初の取組となる２年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をレースコースに盛り込み、さらには発着地点等において地元のみちづくり団体等によるおもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。さらには、大会を一過性のイベントとして終わらせることなく、県内市町間をつなぐ大会レースコース自体を新たな地域資源として位置付け、広くPR・活用することにより、サイクリストを中心とした通年での観光誘客並びに交流人口の拡大、当該観光客等をターゲットとした農産物の６次産業化による農林業の振興、大会へのボランティア参加を通じた若者の郷土愛の醸成並びに定住の促進等につなげていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

行政の支援を主とした運営から、県内外の企業、事業者、自転車ファン等から協賛金・寄付金を幅広く集める仕組みづくりを進めていくことで、自主財源の確保を図り、民間主体による自立的運営を目指していく。

【官民協働】

県は大会の企画運営を行っていくとともに、民間主体による事務局体制への移行や大会を企画・運営できる人材の育成を行っていく。

民間・金融機関は資金確保を努め、民間主体による運営体制を構築していく。

【政策間連携】

大会を実施するとともにレースコースの地域資源化を図ることを通じ、地域産業や県民へのスポーツ振興、通年での観光誘客の促進、中山間地域の振興、若者の郷土愛の醸成と定住促進、農林業の振興等の施策を波及的に進め、年間を通じてまちづくりや観光誘客等の交流拡大を進めていく。

【地域間連携】

県は大会の企画・運営をはじめ、関係機関等との全県的な調整や市町間を越える広域的な施策を展開する一方、県内各市町は、市町で活動するまちづくり団体等と調整し、各々の地域における資源の磨き上げ等を実施していく。

【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
公営レンタサイクル利用者数	56,710人	1,096人	1,096人	1,098人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	1.6万回	9.4万回	9.4万回	9.6万回
外国人宿泊者数	181千人	43千人	26千人	24千人
観光消費額	5,132億円	41億円	24億円	23億円

	K P I 増加分の累計
公営レンタサイクル利用者数	3,290人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	28.4万回
外国人宿泊者数	93千人
観光消費額	88億円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

ア 栃木県

【検証方法】

「産・官・学・金・労・言」等の外部有識者で構成する「とちぎ創生15（いちご）戦略評価会議」を毎年度7月頃と10月頃の2回程度開催するなどにより、K P I の達成状況の評価・分析等を行う。

なお、K P I の向上が十分に図られない場合は、予算編成を通じて事業の改善を行い、毎年度策定する「とちぎ創生15（いちご）戦略実施計画」に反映する。

【外部組織の参画者】

外部有識者で構成する「とちぎ創生15（いちご）戦略評価会議」については、産（事業者、シンクタンク、観光業等の民間経営者等、栃木県農業協同組合中央会、栃木県林業振興協会）、官（厚生労働省栃木労働局、市町首長代表）、学（白鷗大学、宇都宮大学、国際医療福祉大学）、金（足利銀行、栃木銀行）、労（日本労働組合総連合会栃木県連合会）、言（下野新聞社）の参画を得ている。

【検証結果の公表の方法】

「とちぎ創生15（いちご）戦略評価会議」は公開で開催するとともに、検証結果は県ホームページにおいて公開する。

イ 宇都宮市

【検証方法】

外部有識者を交えた検証組織により検証する。

【外部組織の参画者】

商工会議所、自転車競技団体、地元メディア、栃木スポーツコミッシ

ョン、学識経験者他

【検証結果の公表の方法】

市ホームページ等にて公表する。

ウ 足利市

【検証方法】

概ね3か年の事業実施の結果を集約するとともに、それぞれの実施主体からのヒアリングを行い、実施結果の途中経過として検証し、産学官金労言等の有識者による外部組織に諮り、今後の達成率の向上が難しいと判断されるものについては、事業等の見直しを検討する。

【外部組織の参画者】

足利商工会議所、足利市観光協会、足利市農業協同組合、足利医師会、子育てNPO法人、足利工業大学、足利短期大学、足利銀行、足利自治会長連絡協議会、足利市生涯学習推進委員会、足利市女性団体連絡協議会、下野新聞社、足利青年会議所、足利公共職業安定所、栃木県安足土木事務所、栃木県地域振興課

【検証結果の公表の方法】

市ホームページにより公表する。

エ 栃木市

【検証方法】

栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会において、各KPIにおける毎年度の実績を調査・評価し、進捗状況の検証を行う。

【外部組織の参画者】

栃木市自治会連合会、栃木市女性団体連絡協議会、栃木商工会議所、大平町商工会、藤岡町商工会、西方商工会、岩舟町商工会、栃木市医師会、栃木市特別養護老人ホーム・養護老人ホーム連絡協議会、一般社団法人栃木青年会議所、下野農業協同組合、上都賀農業協同組合、栃木市農業士会、日立アプライアンス(株)、NPO法人ハイジ、國學院大學栃木短期大学、マロニエ医療福祉専門学校、栃木県高等学校校長会栃木支部会、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木信用金庫、日本労働組合総連合会栃木県連合会下都賀地域協議会、ケーブルテレビ(株)、下野新聞社、宇都宮大学

【検証結果の公表の方法】

市ホームページにおいて公開予定。

オ 佐野市

【検証方法】

佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会にて、該当事務事業マネジメントシート（本市の行政評価システムにおける評価シート）を使って、各委員の意見や提言を受け検証していく。

【外部組織の参画者】

佐野商工会議所、あそ商工会、佐野青年会議所、佐野農業協同組合、佐野市観光協会、佐野公共職業安定所、宇都宮大学、佐野短期大学、栃木県高等学校長会佐野支部、足利銀行、佐野信用金庫、日本政策金融公庫佐野支店、連合栃木わたらせ地域協議会、下野新聞佐野市局、NPO法人まちづくり支援センター、町会長連合会、男女共同参画ネットワーク佐野、小中学校PTA連絡協議会

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに市ホームページで公表する。

カ 鹿沼市

【検証方法】

鹿沼市総合計画審議会による検証を実施予定。

【外部組織の参画者】

商工会議所・森林組合・農業協同組合・青年会議所、栃木県・公共職業安定所、小中学校校長会・宇都宮大学・幼稚園連合会、足利銀行・鹿沼相互信用金庫、労働組合、下野新聞社 等

【検証結果の公表の方法】

市ホームページ及び市広報誌において公表予定。

キ 日光市

【検証方法】

日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進・効果検証を行う機関として平成28年度に設置した産・官・学・金・労・言等からなる「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」において総合戦略の基本目標の達成に向けた貢献度等の検証を行う。

【外部組織の参画者】

農協、商工会議所、森林組合、観光協会、青年会議所、市中銀行、労働者福祉協議会、報道機関、公共職業安定所、自治会連合会、大学、鉄道、公募委員

【検証結果の公表の方法】

市ホームページにより公表する。

ク 小山市

【検証方法】

外部有識者会議「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」により、K P Iの達成状況や事業内容について検証を行い、実施内容等について見直しを図る。

【外部組織の参画者】

産官学金労言の分野の関係者、住民代表、市議会議員等

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに市ホームページ等で公表。

ケ 真岡市

【検証方法】

既に設置している産学官金労言の組織である、「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議」において、事業の検証を行う。

また、必要に応じて総合戦略や事業に反映させる。

【外部組織の参画者】

はが野農業協働組合、真岡商工会議所、にのみや商工会、真岡工業団地総合管理協会、真岡公共職業安定所、宇都宮大学、芳賀郡市校長会、真岡市金融団、真岡市指定金融機関、真岡市勤労者懇談会、連合栃木芳賀地域協議会、下野新聞社、市議会、市民

【検証結果の公表の方法】

広報紙、ホームページで公表する。

コ 大田原市

【検証方法】

大田原市未来創造戦略推進会議において、年度ごとのK P Iの達成状況を基に事業の検証を行う。

【外部組織の参画者】

食品製造業、金属製造業、名誉農業士、森林組合、広告業、職業安定所、市政策企画監、宇都宮大学教授、国際医療福祉大学、学識経験者（商学博士）、足利銀行、栃木銀行、大田原信用金庫、連合栃木那須地域協議会、下野新聞社、市議会、大田原市区長連絡協議会、ファミリーサポートアドバイザー、大田原市社会福祉協議会、公募委員

【検証結果の公表の方法】

大田原市ホームページ及び報道機関への情報提供により公表

サ 矢板市

【検証方法】

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において、事業の検証を行う。

【外部組織の参画者】

産（農業者・商工会・観光協会・建設業・森林組合・医療関係者）、官（元副市長・元県職員）、学（大学教授）、金（銀行支店長）、労（公共職業安定所・労働組合）、言（メディア）、住（区長会長・消防団長）

【検証結果の公表の方法】

検証後、市ホームページ・広報紙及び報道機関を活用し公表する。

シ 那須塩原市

【検証方法】

産・官・学・金等の外部有識者で構成する組織を立ち上げ、事業の検証（K P Iの達成状況の評価・分析）等を行い、改善・検討等を実施する予定。

なお、K P Iの向上が十分に図られない場合には、毎年度策定する「実施計画」に反映する予定。

【外部組織の参画者】

学識経験者、金融機関、行政、観光協会、スポーツ関連団体等の代表等

【検証結果の公表の方法】

検証結果を市ホームページにおいて公開予定。

ス さくら市

【検証方法】

さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員により検証

【外部組織の参画者】

産（市商工会、J A、工業会等）、官（栃木県）、学（宇大、作新学院、市校長会等）、金（市金融団）、労（ハローワーク）、言（新聞社）、市民代表等

【検証結果の公表の方法】

検証後、ホームページで公表。

セ 那須烏山市

【検証方法】

外部有識者等で構成する「那須烏山市総合政策審議会」において、事業の検証（KPIの達成状況の評価・分析）等を行い、改善・検討等を実施予定。なお、KPIの向上が十分に図られない場合は、予算編成を通じて事業の改善を行う。

【外部組織の参画者】

那須烏山商工会、那須南農業協同組合、国立大学法人宇都宮大学、烏山信用金庫、足利銀行、栃木銀行、那須烏山地域雇用創造協議会、那須烏山市社会福祉協議会、那須烏山市観光協会、那須烏山市教育委員会、那須烏山市女性団体連絡協議会、NPO法人のうさぎクラブ、公募市民

【検証結果の公表の方法】

市ホームページ、広報等にて公表。

ソ 下野市

【検証方法】

総合戦略の検証・見直し、交付金活用事業の検証等については、下野市総合計画審議会に対して、前年度の実績報告等を6月頃に行い、検証・見直しの方向性を示し、意見・提言等を受け、12月頃新年度予算に反映させる次年度の新たな事業展開に向けた取組について協議する予定となっている。

【外部組織の参画者】

下野市商工会、石橋商工会、小山農業協同組合、宇都宮農業協同組合、市教育委員会、市農業委員会、宇都宮大学、自治医科大学、足利銀行、市自治会長連絡協議会、栃木県男女共同参画地域推進委員、市PTA連絡協議会、市社会福祉協議会、市民団体、市民公募委員、市議会議員

【検証結果の公表の方法】

ホームページ等で公表

タ 栃木県河内郡上三川町

【検証方法】

戦略に記載された施策について、議員・町民・外部有識者等の外部委

員を入れた評価委員会を設置し、毎年KPIに基づく評価をすることで、効果的な検証を行う。

【外部組織の参画者】

町議会議員、学識経験者（元副町長、元議員等）、自治会連絡協議会代表者、町商工会代表者、宇都宮農業協同組合代表者、町民公募委員、町内金融機関代表者（栃木銀行、足利銀行）

【検証結果の公表の方法】

広報紙、ホームページ等で公表。

チ 栃木県芳賀郡益子町

【検証方法】

内部検証は、例月、四半期、半期及び期末において事業の振り返りとともに事業の成果と外部検証委員会の提言等を踏まえ、事業がKPIの達成に効果がないと判断した場合、見直しを行う。

外部検証は、当該年度10月に中間報告に基づく検証、翌年度6月に前年度の事業検証を行い、KPIの達成度等を総合的に勘案し、実施メニューの追加・廃止等の見直しを含めた提言等も行う。

【外部組織の参画者】

町内産業団体（商工会・観光協会・認定農業者協議会）、総合戦略検討に携わった町民、町内金融機関のほか、健康・福祉・環境・女性団体・教育・スポーツ団体からの推薦者で構成。

【検証結果の公表の方法】

検証内容・結果については、町広報誌及びホームページの掲載のほか、各公共施設での調書閲覧ができるよう次年度10月を目途に公表を行う。

ツ 栃木県芳賀郡茂木町

【検証方法】

平成28年7月に設立した外部検証組織「茂木町地方創生推進委員会」において検証。

【外部組織の参画者】

町議会、商工会、農業委員、地元金融機関、教育委員、学校、女性団体、勤労者等15名で組織。

【検証結果の公表の方法】

議会における説明及び検証終了後、町ホームページで検証結果を公表。

テ 栃木県芳賀郡市貝町

【検証方法】

産官学金言の分野で構成された「市貝町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、様々な立場からの検証を行う。

【外部組織の参画者】

作新大学教授、町議会議長、町商工会会長、サシバの里協議会会長、足利銀行市貝支店長、真岡新聞、町教育長、町総務課長

【検証結果の公表の方法】

町ホームページ上に公開する。

ト 栃木県芳賀郡芳賀町

【検証方法】

事業の検証については、効率化の観点から総合戦略全体の検証と同一の日程で外部有識者（まちづくり委員）を招聘し実施する。

【外部組織の参画者】

自治会代表者、各種団体代表者（関係行政機関、PTA代表者、産官学金労言代表者）、公募、芳賀町議会議長、副議長、民生委員、工業団地連絡協議会、はが野農協、土地改良区、PTA、老人クラブ、女性団体連絡協議会、農業委員会、教育委員会、体育協会、商工会、社会教育委員会、自治会連合会、県地域振興課長、大学教授、銀行、労働局、新聞社、シルバー人材センター、社会福祉協議会、まちづくり研究会

【検証結果の公表の方法】

町ホームページにて検証結果を公開。

ナ 栃木県下都賀郡壬生町

【検証方法】

外部組織（壬生町企画委員会）により効果検証を行う

【外部組織の参画者】

国際交流協会、都市計画審議会、民生委員、自治会連合会、下野新聞社、壬生町子ども・子育て会議委員、栃木県女性農業士、社会教育委員、壬生町商工会、石橋地区消防組合、足利銀行、おもちゃ団地協同組合、農業委員会、スポーツ推進委員、公募

【検証結果の公表の方法】

検証後、壬生町公式ホームページにおいて公表。

ニ 栃木県下都賀郡野木町

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を野木町総合政策部政策課が取りまとめて、野木町総合戦略会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて野木町総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

議会議員・工場協会・商工会・JA・大学教授・マニフェスト研究所・銀行・連合栃木・新聞社・日本消防協会・とちぎボランティアNPOセンター及び公募委員から構成されている。

【検証結果の公表の方法】

外部組織及び町議会での検証が終了後、速やかに町ホームページで公表する。

ヌ 栃木県塩谷郡塩谷町

【検証方法】

行政・民間・有識者で構成される塩谷町総合戦略検証委員会による検証を行う。

【外部組織の参画者】

農業団体・商業団体・林業団体・金融機関・教育機関・福祉団体等

【検証結果の公表の方法】

ホームページ等で公表。

ネ 栃木県塩谷郡高根沢町

【検証方法】

総合戦略の計画策定から施策の推進及び効果検証・改善を図るために設置した「高根沢町総合戦略推進会議」により検証する。

【外部組織の参画者】

高根沢町農業士会、高根沢町経済懇話会、町議会、国立大学法人宇都宮大学、(株)栃木銀行、高根沢町区長会、高根沢町人権擁護委員会、NPO法人次世代たかねざわ、高根沢町志民活動サポートセンターたんたんcafe

【検証結果の公表の方法】

町ホームページ、報道発表等で公表。

ノ 栃木県那須郡那須町

【検証方法】

那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会の委員を中心に検証組織を設置し、事業の検証を行う。

【外部組織の参画者】

産（観光協会）、官（職業安定所）、学（大学教授）、金（銀行支店長）、労（労働組合）、言（メディア）、福（ケアマネージャー）、住（PTA、女性）

【検証結果の公表の方法】

検証後、町ホームページ・広報紙及び報道機関を活用し公表する。

ハ 栃木県那須郡那珂川町

【検証方法】

産官学金労の代表者等で構成する総合戦略推進委員会において評価検証する。

【外部組織の参画者】

行政区長連絡協議会、町内各種団体、JA、商工会、社会福祉協議会、森林組合、観光協会、地元金融機関、大学、自治労連合栃木、個人

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに町ホームページ等で公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費129,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) わがまち未来創造事業（県単補助事業）

事業概要：地域の特色を生かしながら住民自らが実践する地域づくり活動や市町の範囲を越えて地域活性化を図るための広域的な取組を支援する（1団体につき最大3,000千円・3年間）

実施主体：県内市町、地域づくり団体等

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

① 栃木県

【検証方法】

「産・官・学・金・労・言」等の外部有識者で構成する「とちぎ創生15（いちご）戦略評価会議」を毎年度7月頃と10月頃の2回程度開催するなどにより、KPIの達成状況の評価・分析等を行う。

なお、KPIの向上が十分に図られない場合は、予算編成を通じて事業の改善を行い、毎年度策定する「とちぎ創生15（いちご）戦略実施計画」に反映する。

【外部組織の参画者】

外部有識者で構成する「とちぎ創生15戦略評価会議」については、産（事業者、シンクタンク、観光業等の民間経営者等、栃木県農業協同組合中央会、栃木県林業振興協会）、官（厚生労働省栃木労働局、市町首長代表）、学（白鷗大学、宇都宮大学、国際医療福祉大学）、金（足利銀行、栃木銀行）、労（日本労働組合総連合会栃木県連合会）、言（下野新聞社）の参画を得ている。

② 宇都宮市

【検証方法】

外部有識者を交えた検証組織により検証する。

【外部組織の参画者】

商工会議所、自転車競技団体、地元メディア、栃木スポーツコミッション、学識経験者他

③足利市

【検証方法】

概ね3か年の事業実施の結果を集約するとともに、それぞれの実施主体からのヒアリングを行い、実施結果の途中経過として検証し、産学官金労言等の有識者による外部組織に諮り、今後の達成率の向上が難しいと判断されるものについては、事業等の見直しを検討する。

【外部組織の参画者】

足利商工会議所、足利市観光協会、足利市農業協同組合、足利医師会、子育てNPO法人代表、足利工業大学、足利短期大学、足利銀行、足利自治会長連絡協議会、足利市生涯学習推進委員会、足利市女性団体連絡協議会、下野新聞社、足利青年会議所、足利公共職業安定所、栃木県安足土木事務所、栃木県地域振興課

④栃木市

【検証方法】

栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会において、各KPIにおける毎年度の実績を調査・評価し、進捗状況の検証を行う。

【外部組織の参画者】

栃木市自治会連合会、栃木市女性団体連絡協議会、栃木商工会議所、大平町商工会、藤岡町商工会、西方商工会、岩舟町商工会、栃木市医師会、栃木市特別養護老人ホーム・養護老人ホーム連絡協議会、一般社団法人栃木青年会議所、下野農業協同組合、上都賀農業協同組合、栃木市農業士会、日立アプライアンス(株)、NPO法人ハイジ、國學院大學栃木短期大学、マロニエ医療福祉専門学校、栃木県高等学校校長会栃木支部会、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木信用金庫、日本労働組合総連合会栃木県連合会下都賀地域協議会、ケーブルテレビ(株)、下野新聞社、宇都宮大学

⑤佐野市

【検証方法】

佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会にて、該当事務事業マネジメントシート（本市の行政評価システムにおける評価シート）を使って、各委員の意見や提言を受け検証していく。

【外部組織の参画者】

佐野商工会議所、あそ商工会、佐野青年会議所、佐野農業協同組合、

佐野市観光協会、佐野公共職業安定所、宇都宮大学、佐野短期大学、栃木県高等学校長会佐野支部、足利銀行、佐野信用金庫、日本政策金融公庫佐野支店、連合栃木わたらせ地域協議会、下野新聞佐野市局、NPO法人まちづくり支援センター、町会長連合会、男女共同参画ネットワーク佐野、小中学校PTA連絡協議会

⑥鹿沼市

【検証方法】

鹿沼市総合計画審議会による検証を実施予定。

【外部組織の参画者】

商工会議所・森林組合・農業協同組合・青年会議所、栃木県・公共職業安定所、小中学校校長会・宇都宮大学・幼稚園連合会、足利銀行・鹿沼相互信用金庫、労働組合、下野新聞社 等

⑦日光市

【検証方法】

日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進・効果検証を行う機関として平成28年度に設置した産・官・学・金・労・言等からなる「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」において総合戦略の基本目標の達成に向けた貢献度等の検証を行う。

【外部組織の参画者】

農協、商工会議所、森林組合、観光協会、青年会議所、市中銀行、労働者福祉協議会、報道機関、公共職業安定所、自治会連合会、大学、鉄道、公募委員

⑧小山市

【検証方法】

外部有識者会議「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」により、KPIの達成状況や事業内容について検証を行い、実施内容等について見直しを図る。

【外部組織の参画者】

産官学金労言の分野の関係者、住民代表、市議会議員等

⑨真岡市

【検証方法】

既に設置している産学官金労言の組織である、「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議」において、事業の検証を行う。また、必要に応じて総合戦略や事業に反映させる。

【外部組織の参画者】

はが野農業協働組合・真岡商工会議所・にのみや商工会・真岡工業団地総合管理協会、真岡公共職業安定所、宇都宮大学、芳賀郡市校長会、真岡市金融団、真岡市指定金融機関、真岡市勤労者懇談会、連合栃木芳賀地域協議会、下野新聞社、市議会、市民

⑩大田原市

【検証方法】

大田原市未来創造戦略推進会議において、年度ごとのKPIの達成状況を基に事業の検証を行う。

【外部組織の参画者】

食品製造業、金属製造業、名誉農業士、森林組合、広告業、職業安定所、市政企画監、宇都宮大学教授、国際医療福祉大学、学識経験者（商学博士）、足利銀行、栃木銀行、大田原信用金庫、連合栃木那須地域協議会、下野新聞社、市議会、大田原市区長連絡協議会、ファミリーサポートアドバイザー、大田原市社会福祉協議会、公募委員

⑪矢板市

【検証方法】

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において、事業の検証を行う。

【外部組織の参画者】

産（農業者・商工会・観光協会・建設業・森林組合・医療関係者）、官（元副市長・元県職員）、学（大学教授）、金（銀行支店長）、労（公共職業安定所・労働組合）、言（メディア）、住（区長会長・消防団長）

⑫那須塩原市

【検証方法】

産・官・学・金等の外部有識者で構成する組織を立ち上げ、事業の検証（KPIの達成状況の評価・分析）等を行い、改善・検討等を実施する予定。

なお、KPIの向上が十分に図られない場合には、毎年度策定する「

実施計画」に反映する予定。

【外部組織の参画者】

学識経験者、金融機関、行政、観光協会、スポーツ関連団体等の代表等

⑬ さくら市

【検証方法】

さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員により検証

【外部組織の参画者】

産（市商工会、JA、工業会等）、官（栃木県）、学（宇大、作新学院、市校長会等）、金（市金融団）、労（ハローワーク）、言（新聞社）、市民代表等

⑭ 那須烏山市

【検証方法】

外部有識者等で構成する「那須烏山市総合政策審議会」において、事業の検証（KPIの達成状況の評価・分析）等を行い、改善・検討等を実施予定。なお、KPIの向上が十分に図られない場合は、予算編成を通じて事業の改善を行う。

【外部組織の参画者】

那須烏山商工会、那須南農業協同組合、国立大学法人宇都宮大学、烏山信用金庫、足利銀行、栃木銀行、那須烏山地域雇用創造協議会、那須烏山市社会福祉協議会、那須烏山市観光協会、那須烏山市教育委員会、那須烏山市女性団体連絡協議会、NPO法人のうさぎクラブ、公募市民

⑮ 下野市

【検証方法】

総合戦略の検証・見直し、交付金活用事業の検証等については、下野市総合計画審議会に対して、前年度の実績報告等を6月頃に行い、検証・見直しの方向性を示し、意見・提言等を受け、12月頃新年度予算に反映させる次年度の新たな事業展開に向けた取組について協議する予定となっている。

【外部組織の参画者】

下野市商工会、石橋商工会、小山農業協同組合、宇都宮農業協同組合、市教育委員会、市農業委員会、宇都宮大学、自治医科大学、足利銀

行、市自治会長連絡協議会、栃木県男女共同参画地域推進委員、市PTA連絡協議会、市社会福祉協議会、市民団体、市民公募委員、市議会議員

⑩栃木県河内郡上三川町

【検証方法】

戦略に記載された施策について、議員・町民・外部有識者等の外部委員を入れた評価委員会を設置し、毎年KPIに基づく評価をすることで、効果的な検証を行う。

【外部組織の参画者】

町議会議員、学識経験者（元副町長、元議員等）、自治会連絡協議会代表者、町商工会代表者、宇都宮農業協同組合代表者、町民公募委員、町内金融機関代表者（栃木銀行、足利銀行）

⑪栃木県芳賀郡益子町

【検証方法】

内部検証は、例月、四半期、半期及び期末において事業の振り返りとともに事業の成果と外部検証委員会の提言等を踏まえ、事業がKPIの達成に効果がないと判断した場合、見直しを行う。

外部検証は、当該年度10月に中間報告に基づく検証、翌年度6月に前年度の事業検証を行い、KPIの達成度等を総合的に勘案し、実施メニューの追加・廃止等の見直しを含めた提言等も行う。

【外部組織の参画者】

町内産業団体（商工会・観光協会・認定農業者協議会）、総合戦略検討に携わった町民、町内金融機関のほか、健康・福祉・環境・女性団体・教育・スポーツ団体からの推薦者で構成。

⑫栃木県芳賀郡茂木町

【検証方法】

平成28年7月に設立した外部検証組織「茂木町地方創生推進委員会」において検証。

【外部組織の参画者】

町議会、商工会、農業委員、地元金融機関、教育委員、学校、女性団体、勤労者等15名で組織。

⑬栃木県芳賀郡市貝町

【検証方法】

産官学金言の分野で構成された「市貝町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、様々な立場からの検証を行う。

【外部組織の参画者】

作新大学教授、町議会議長、町商工会会長、サシバの里協議会会長、足利銀行市貝支店長、真岡新聞、町教育長、町総務課長

⑩栃木県芳賀郡芳賀町

【検証方法】

事業の検証については、効率化の観点から総合戦略全体の検証と同一の日程で外部有識者（まちづくり委員）を招聘し実施する。

【外部組織の参画者】

自治会代表者、各種団体代表者（関係行政機関、PTA代表者、産官学金労言代表者）、公募、芳賀町議会議長、副議長、民生委員、工業団地連絡協議会、はが野農協、土地改良区、PTA、老人クラブ、女性団体連絡協議会、農業委員会、教育委員会、体育協会、商工会、社会教育委員会、自治会連合会、県地域振興課長、大学教授、銀行、労働局、新聞社、シルバー人材センター、社会福祉協議会、まちづくり研究会

⑪栃木県下都賀郡壬生町

【検証方法】

外部組織（壬生町企画委員会）により効果検証を行う

【外部組織の参画者】

国際交流協会、都市計画審議会、民生委員、自治会連合会、下野新聞社、壬生町子ども・子育て会議委員、栃木県女性農業士、社会教育委員、壬生町商工会、石橋地区消防組合、足利銀行、おもちゃ団地協同組合、農業委員会、スポーツ推進委員、公募

⑫栃木県下都賀郡野木町

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を野木町総合政策部政策課が取りまとめて、野木町総合戦略会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて野木町総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

議会議員・工場協会・商工会・JA・大学教授・マニフェスト研究所・銀行・連合栃木・新聞社・日本消防協会・とちぎボランティアNPOセンター及び公募委員から構成されている。

②③ 栃木県塩谷郡塩谷町

【検証方法】

行政・民間・有識者で構成される塩谷町総合戦略検証委員会による検証を行う

【外部組織の参画者】

農業団体・商業団体・林業団体・金融機関・教育機関・福祉団体等

②④ 栃木県塩谷郡高根沢町

【検証方法】

総合戦略の計画策定から施策の推進及び効果検証・改善を図るために設置した「高根沢町総合戦略推進会議」により検証する。

【外部組織の参画者】

高根沢町農業士会、高根沢町経済懇話会、町議会、国立大学法人宇都宮大学、(株)栃木銀行、高根沢町区長会、高根沢町人権擁護委員会、NPO法人次世代たかねざわ、高根沢町志民活動サポートセンターたんたんcafe

②⑤ 栃木県那須郡那須町

【検証方法】

那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会の委員を中心に検証組織を設置し、事業の検証を行う

【外部組織の参画者】

産（観光協会）、官（職業安定所）、学（大学教授）、金（銀行支店長）、労（労働組合）、言（メディア）、福（ケアマネージャー）、住（PTA、女性）

②⑥ 栃木県那須郡那珂川町

【検証方法】

産官学金労の代表者等で構成する総合戦略推進委員会において評価検証する。

【外部組織の参画者】

行政区長連絡協議会、町内各種団体、JA、商工会、社会福祉協議会、森林組合、観光協会、地元金融機関、大学、自治労連合栃木、個人

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
公営レンタサイクル利用者数	56,710人	1,096人	1,096人	1,098人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	1.6万回	9.4万回	9.4万回	9.6万回
外国人宿泊者数	181千人	43千人	26千人	24千人
観光消費額	5,132億円	41億円	24億円	23億円

	K P I 増加分の累計
公営レンタサイクル利用者数	3,290人
ツール・ド・とちぎ公式ホームページ閲覧回数	28.4万回
外国人宿泊者数	93千人
観光消費額	88億円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

①栃木県

「とちぎ創生15戦略評価会議」は公開で開催するとともに、検証結果は県ホームページにおいて公開する。

②宇都宮市

市ホームページ等にて公表する。

③足利市

市ホームページにより公表する。

④栃木市

市ホームページにおいて公開予定。

⑤佐野市

検証後、速やかに市ホームページで公表する。

⑥鹿沼市

市ホームページ及び市広報誌において公表予定。

⑦日光市

市ホームページにより公表する。

⑧小山市

検証後、速やかに市ホームページ等で公表。

⑨真岡市

広報紙、ホームページで公表する。

⑩大田原市

大田原市ホームページ及び報道機関への情報提供により公表。

⑪矢板市

検証後、市ホームページ・広報紙及び報道機関を活用し公表する。

⑫那須塩原市

検証結果を市ホームページにおいて公開予定。

⑬さくら市

検証後、ホームページで公表。

⑭那須烏山市

市ホームページ、広報等にて公表。

⑮下野市

ホームページ等で公表。

⑯栃木県河内郡上三川町

広報紙、ホームページ等で公表。

⑰栃木県芳賀郡益子町

検証内容・結果については、町広報誌及びホームページの掲載のほか、各公共施設での調書閲覧できるよう次年度10月を目途に公表を行う。

⑱栃木県芳賀郡茂木町

議会における説明及び検証終了後、町ホームページで検証結果を公表。

⑲栃木県芳賀郡市貝町

町ホームページ上に公開する。

⑳栃木県芳賀郡芳賀町

町ホームページにて検証結果を公開。

②① 栃木県下都賀郡壬生町

検証後、壬生町公式ホームページにおいて公表。

②② 栃木県下都賀郡野木町

外部組織及び町議会での検証が終了後、速やかに町ホームページで公表する。

②③ 栃木県塩谷郡塩谷町

ホームページ等で公表。

②④ 栃木県塩谷郡高根沢町

町ホームページ、報道発表等で公表。

②⑤ 栃木県那須郡那須町

検証後、町ホームページ・広報紙及び報道機関を活用し公表する。

②⑥ 栃木県那須郡那珂川町

検証後、速やかに町ホームページ等で公表。